



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年1月30日

上場会社名 住友ファーマ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4506 URL <https://www.sumitomo-pharma.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 木村 徹
問合せ先責任者（役職名） コーポレートガバナンス部長（氏名） 木野 孝一（TEL）06-6203-5321
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	347,746	18.6	109,442	408.5	109,774	730.0	107,677	407.4	107,677	407.5	119,462	—
2025年3月期第3四半期	293,183	24.7	21,521	—	13,226	—	21,220	—	21,219	—	10,053	—

（参考） 税引前四半期利益 2026年3月期第3四半期 101,539百万円 2025年3月期第3四半期 24,026百万円

※コア営業利益は、営業利益から一部の項目を除外したものととなります。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	271.03	—
2025年3月期第3四半期	53.41	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	815,521	288,939	288,939	35.4	727.28
2025年3月期	742,604	169,479	169,479	22.8	426.59

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	429,000	7.6	97,000	124.8	98,000	240.2	92,000	289.3	231.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 4社 (社名) 住友制薬投資 (中国) 有限公司
 住友制薬 (蘇州) 有限公司
 Sumitomo Pharma UK Holdings, Ltd.
 Onspira Therapeutics, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期第3四半期	397,900,154株	2025年3月期	397,900,154株
② 期末自己株式数	2026年3月期第3四半期	610,981株	2025年3月期	610,242株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期第3四半期	397,289,621株	2025年3月期第3四半期	397,290,365株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料には、当社グループに関する業績その他の予想、見通し、目標、計画その他の将来に関する事項が含まれていますが、これらの事項は、発表日現在において入手可能な情報による当社の仮定、見積り、見通しその他の判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しています。したがって、その後のさまざまな要因により、予想・計画・目標などが記載どおりに実現しない可能性や、実際の業績、開発の成否・進捗その他の見通しなどが記載内容と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件などにつきましては、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・医薬品等 (開発中のものを含む) に関する情報が含まれていますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。
- ・四半期決算短信の開示とあわせて、四半期決算補足資料および四半期決算説明会資料を開示しています。
- ・当社は、2026年1月30日 (金) に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けに、第3四半期決算説明会を開催する予定です。この決算説明会の音声については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 研究開発活動	4
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠した連結財務諸表を開示しています。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

(業績管理指標「コア営業利益」について)

当社グループでは、IFRSの適用にあたり、会社の収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しています。

「コア営業利益」は、営業利益から一部の項目を除外したものととなります。除外する主なものは、減損損失、事業構造改善費用、条件付対価公正価値の変動額等です。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減	増減率 (%)
売上収益	2,932	3,477	546	18.6
コア営業利益	215	1,094	879	408.5
営業利益	132	1,098	965	730.0
税引前四半期利益	240	1,015	775	322.6
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	212	1,077	865	407.5

■ 売上収益は3,477億円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

日本およびアジアは減収となりましたが、北米において進行性前立腺がん治療剤「オルゴビクス」および過活動膀胱治療剤「ジェムテサ」の売上が拡大したことに加え、「オルゴビクス」の販売マイルストーン収入を計上したこと等により増収となりました。

■ コア営業利益は1,094億円（前年同四半期比408.5%増）となりました。

増収に加え、事業構造改善効果の発現や再生・細胞医薬事業の再編等により販売費及び一般管理費ならびに研究開発費が減少したこと、アジア事業の一部持分を譲渡したことにより関係会社持分譲渡益をその他の収益に計上したことから、コア営業利益は大幅な増益となりました。

■ 営業利益は1,098億円（前年同四半期比730.0%増）となりました。

コア営業利益の増益に加え、事業構造改善費用が減少したことにより、営業利益は大幅な増益となりました。

■ 税引前四半期利益は1,015億円（前年同四半期比322.6%増）となりました。

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は、前年同四半期に多額の為替差益を計上した一方、当四半期連結累計期間においては為替差損を計上したこと等により悪化しましたが、営業利益の増益の影響が大きく、税引前四半期利益は大幅な増益となりました。

■ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,077億円（前年同四半期比407.5%増）となりました。

税引前四半期利益の増益の影響が大きく、親会社の所有者に帰属する四半期利益は大幅な増益となりました。

(セグメント業績指標「コアセグメント利益」について)

セグメント別の業績では、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しています。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<日本>

■ 売上収益は692億円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

2型糖尿病治療剤「ツイミグ」の売上が伸長しましたが、2型糖尿病治療剤「エクア」「エクメット」の独占販売期間が終了したことによる売上減少の影響が大きく、減収となりました。

■ コアセグメント利益は115億円（前年同四半期比23.7%増）となりました。

減収により売上総利益は減少しましたが、前連結会計年度に実施した早期退職等に伴う事業構造改善効果により販売費及び一般管理費が減少した影響が大きく、増益となりました。

<北米>

■ 売上収益は2,575億円（前年同四半期比43.6%増）となりました。

抗てんかん剤「アプティオム」について独占販売期間が終了したことにより売上が減少しましたが、「オルゴビクス」および「ジェムテサ」の売上拡大および「オルゴビクス」の販売マイルストーン収入計上の影響が大きく、増収となりました。

■ コアセグメント利益は652億円（前年同四半期比130.5%増）となりました。

増収による売上総利益の増加の影響が大きく、大幅な増益となりました。

<アジア>

■ 売上収益は210億円（前年同四半期比40.5%減）となりました。

連結子会社であった住友制薬投資（中国）有限公司およびSumitomo Pharma Asia Pacific Pte. Ltd.ならびにそれらの子会社を通じて運営するアジア事業の一部持分を譲渡したことに伴い、当該会社が連結子会社でなくなったことにより、減収となりました。

■ コアセグメント利益は94億円（前年同四半期比46.5%減）となりました。

アジア事業の一部持分の譲渡により、減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産については、前連結会計年度末に比べ729億円増加し、8,155億円となりました。

非流動資産では、アジア事業の一部持分を譲渡したことにより持分法で会計処理されている投資が増加したため、前連結会計年度末に比べ302億円増加しました。

流動資産では、売却目的で保有する資産や棚卸資産が減少しましたが、営業債権及びその他の債権や現金及び現金同等物が増加した結果、前連結会計年度末に比べ428億円増加しました。

負債については、借入金や繰延税金負債等が減少した結果、前連結会計年度末に比べ465億円減少し、5,266億円となりました。

資本合計は、四半期利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ1,195億円増加し、2,889億円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は35.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益が大きく増加したこと等により、前年同四半期に比べ368億円増加し、423億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、アジア事業の一部持分の譲渡に伴う子会社の支配喪失による収入がありましたが、前年同四半期にはRoivant Sciences Ltd. 株式等の投資有価証券の売却による多額の収入があったこと等により、前年同四半期に比べ731億円収入が減少し、244億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期は長期借入金の返済による支出等がありましたが、当四半期連結累計期間は短期借入金の減少等があった結果、前年同四半期に比べ34億円支出が増加し、487億円の支出となりました。

上記のキャッシュ・フローに、売却目的で保有する資産の振替および現金及び現金同等物に係る換算差額を加味した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は573億円となり、前連結会計年度末に比べ342億円増加しました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、279億円（前年同四半期比24.1%減）となりました。なお、北米事業構造改善費用を除いたコアベースの研究開発費は、278億円（前年同四半期比21.3%減）となりました。また、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

精神神経領域では、昨年8月、raguneprocel（他家iPS細胞由来ドパミン神経前駆細胞）について、進行期パーキンソン病患者のオフ時の運動症状の改善を効能・効果として、国内における製造販売承認申請を行いました。

がん領域では、昨年6月、nuvisertib（開発コード：TP-3654）について、米国食品医薬品局（FDA）より、中等度または高リスクの骨髄線維症を対象としたファストトラック*の指定を受けました。

※ファストトラック：重篤または生命を脅かす恐れのある疾患に対する治療法のうち、アンメット・メディカル・ニーズの高い疾患に対して治療効果が期待される治療法の開発・審査の迅速化を目的とした制度

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2025年10月31日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	293,183	347,746
売上原価	113,766	145,138
売上総利益	179,417	202,608
販売費及び一般管理費	131,040	119,496
研究開発費	36,739	27,874
その他の収益	2,587	54,212
その他の費用	989	841
持分法による投資損益(△は損失)	△10	1,165
営業利益	13,226	109,774
金融収益	16,849	1,497
金融費用	6,049	9,732
税引前四半期利益	24,026	101,539
法人所得税	2,806	△6,138
四半期利益	21,220	107,677
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	21,219	107,677
非支配持分	1	—
四半期利益	21,220	107,677
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	53.41	271.03

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	21,220	107,677
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	△10,900	1,415
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	△52	58
在外営業活動体の換算差額	△215	10,312
その他の包括利益合計	△11,167	11,785
四半期包括利益合計	10,053	119,462
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	10,052	119,462
非支配持分	1	—
四半期包括利益合計	10,053	119,462

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	46,648	44,600
のれん	197,406	206,649
無形資産	172,509	163,531
その他の金融資産	44,148	46,083
未収法人所得税	6,765	7,082
退職給付に係る資産	14,727	15,048
持分法で会計処理されている投資	5,588	34,866
その他の非流動資産	1,111	1,275
繰延税金資産	534	469
非流動資産合計	489,436	519,603
流動資産		
棚卸資産	94,222	82,276
営業債権及びその他の債権	74,840	132,752
その他の金融資産	16,840	10,006
未収法人所得税	2,886	2,908
その他の流動資産	10,902	10,653
現金及び現金同等物	23,116	57,323
小計	222,806	295,918
売却目的で保有する資産	30,362	—
流動資産合計	253,168	295,918
資産合計	742,604	815,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	258,982	258,954
その他の金融負債	15,818	17,456
退職給付に係る負債	6,534	6,218
その他の非流動負債	24,638	17,484
繰延税金負債	26,550	14,689
非流動負債合計	332,522	314,801
流動負債		
借入金	46,440	—
営業債務及びその他の債務	38,544	35,108
その他の金融負債	32,916	37,118
未払法人所得税	1,577	1,194
引当金	71,999	89,463
その他の流動負債	45,663	48,898
小計	237,139	211,781
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	3,464	—
流動負債合計	240,603	211,781
負債合計	573,125	526,582
資本		
資本金	22,400	22,400
自己株式	△682	△684
利益剰余金	46,784	156,389
その他の資本の構成要素	97,525	110,834
売却目的で保有する資産に 関連するその他の包括利益	3,452	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	169,479	288,939
資本合計	169,479	288,939
負債及び資本合計	742,604	815,521

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	在外営業活動体の換算差額	合計
2024年4月1日残高	22,400	△682	△22,665	64,526	92,484	157,010
四半期利益	—	—	21,219	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△10,952	△215	△11,167
四半期包括利益合計	—	—	21,219	△10,952	△215	△11,167
自己株式の取得	—	△0	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	43,047	△43,047	—	△43,047
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	—	—	—	62	—	62
所有者との取引額等合計	—	△0	43,047	△42,985	—	△42,985
2024年12月31日残高	22,400	△682	41,601	10,589	92,269	102,858

2025年4月1日残高	22,400	△682	46,784	9,306	88,219	97,525
四半期利益	—	—	107,677	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,473	13,764	15,237
四半期包括利益合計	—	—	107,677	1,473	13,764	15,237
自己株式の取得	—	△2	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,928	△1,928	—	△1,928
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2	1,928	△1,928	—	△1,928
2025年12月31日残高	22,400	△684	156,389	8,851	101,983	110,834

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	売却目的で 保有する資産に 関連するその他 の包括利益	合計		
2024年4月1日残高	—	156,063	73	156,136
四半期利益	—	21,219	1	21,220
その他の包括利益	—	△11,167	—	△11,167
四半期包括利益合計	—	10,052	1	10,053
自己株式の取得	—	△0	—	△0
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	△74	△74
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連 するその他の包括利益への振替	△62	—	—	—
所有者との取引額等合計	△62	△0	△74	△74
2024年12月31日残高	△62	166,115	—	166,115

2025年4月1日残高	3,452	169,479	—	169,479
四半期利益	—	107,677	—	107,677
その他の包括利益	△3,452	11,785	—	11,785
四半期包括利益合計	△3,452	119,462	—	119,462
自己株式の取得	—	△2	—	△2
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連 するその他の包括利益への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2	—	△2
2025年12月31日残高	—	288,939	—	288,939

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	21,220	107,677
減価償却費及び償却費	19,755	15,799
関係会社持分譲渡益	—	△49,043
減損損失	107	2,033
条件付対価契約に関する金融資産及び 金融負債の公正価値変動額	△1,037	△1,777
受取利息及び配当金	△1,197	△896
支払利息	4,143	5,942
法人所得税	2,806	△6,138
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△10,223	△36,447
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,761	11,469
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△19,017	2,123
前受収益の増減額 (△は減少)	△22,493	△9,737
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	26,159	7,169
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△3,224	△637
引当金の増減額 (△は減少)	9,180	13,417
その他	△42,323	△12,362
小計	△4,383	48,592
利息の受取額	667	704
配当金の受取額	575	273
利息の支払額	△3,629	△2,926
法人所得税の支払額	△1,745	△4,375
法人所得税の還付額	14,006	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,491	42,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,123	△3,810
有形固定資産の売却による収入	1,412	406
無形資産の取得による支出	△4,773	△2,048
関係会社株式の取得による支出	—	△4,008
投資の取得による支出	△1,386	△1,124
投資の売却及び償還による収入	108,430	3,486
子会社の支配喪失による収入	—	30,477
子会社の支配喪失による支出	△539	—
その他	422	994
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,443	24,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△412	△42,530
長期借入金の返済による支出	△43,000	△4,000
リース負債の返済による支出	△2,343	△1,911
配当金の支払額	△2	△2
その他	456	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,301	△48,666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,633	17,975
現金及び現金同等物の期首残高 (要約四半期連結財政状態計算書計上額)	29,047	23,116
売却目的で保有する資産に含まれる 現金及び現金同等物の振戻額	—	13,172
現金及び現金同等物の期首残高	29,047	36,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,287	3,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,393	57,323

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において、当社グループが適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しています。

(セグメント情報等)

当社グループでは、IFRSの適用にあたり、会社の収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しています。

「コア営業利益」は、営業利益から一部の項目を除外したものとなります。除外する主なものは、減損損失、事業構造改善費用、条件付対価公正価値の変動額等です。

(1) 報告セグメント

当社グループは、主として医療用医薬品の製造、仕入及び販売を行っており、日本、北米、アジアのマーケットごとに業績管理を行っているため、日本、北米、アジアの3つを報告セグメントとしています。

なお、当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

なお、当社グループでは、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しています。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

① 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	日本	北米	アジア	計
外部顧客への売上収益等	78,481	179,374	35,328	293,183
セグメント利益 (コアセグメント利益)	9,323	28,293	17,625	55,241

② 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	日本	北米	アジア	計
外部顧客への売上収益等	69,213	257,521	21,012	347,746
セグメント利益 (コアセグメント利益)	11,537	65,210	9,429	86,176

(3) 報告セグメント合計額と要約四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

調整額に関する事項は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
報告セグメント計	55,241	86,176
研究開発費（注1）	△35,355	△27,826
関係会社持分譲渡益等	1,645	49,927
その他	△10	1,165
コア営業利益	21,521	109,442
条件付対価公正価値の変動額	1,038	1,777
減損損失	△107	△2,033
事業構造改善費用（注2）	△8,549	△207
その他の収益	942	2,388
その他の費用	△989	△828
その他	△630	△765
要約四半期連結財務諸表の営業利益	13,226	109,774

(注) 1 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。なお、要約四半期連結損益計算書における研究開発費との差額は、コア営業利益の算定から除外される研究開発関連費用です。

2 前第3四半期連結累計期間における事業構造改善費用は、当社、国内グループ会社および北米グループ会社等における合理化に関連する退職金等の費用です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月30日

住友ファーマ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 広 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 谷 川 卓 也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている住友ファーマ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。